

令和2年第1回魚沼市議会定例会  
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
3月5日（1日目）			
1	4	大 桃 俊 彦	一問一答
2	2	浅 井 宏 昭	一問一答
3	16	森 島 守 人	一問一答
4	3	星 野 みゆき	一問一答
5	9	佐 藤 敏 雄	一問一答
6	10	大 平 栄 治	一問一答
7	12	佐 藤 肇	一問一答
8	19	岡 部 計 夫	一問一答
3月6日（2日目）			
9	14	高 野 甲子雄	一問一答
10	7	富 永 三千敏	一問一答
11	11	渡 辺 一 美	一問一答
12	1	星 直 樹	一問一答
13	6	大 平 恭 児	一問一答
14	18	大 屋 角 政	一問一答
15	15	本 田 篤	一問一答
16	5	大 桃 聰	一問一答

## 令和2年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和2年3月5日（1日目）

【メモ】

### 1番（議席4番）大 桃 俊 彦 一問一答

#### 1. 市長の2期目挑戦について問う

佐藤市長は「市民との対話」を公約に市長として3年の市政運営を担ってきたが、再出馬に向けた態度はいまだ明らかにしていない。元日の新聞では「新庁舎は5月に開庁予定で、命を吹き込まなければならない」との意気込みを語っていたが、市長の2期目に対する挑戦の意思があるのか問う。

#### 2. 高齢者や過疎地域をはじめとした自由な交通手段について

高齢者や過疎地域をはじめ、国内外からの観光客に対しても移動の自由を確保することは社会的な課題となっており、オンデマンド運用、タクシーのライドシェア運用、配車システムの構築など様々な取組みが検証されている。

- (1) 高齢者や過疎地域の移動交通システムとして検討している内容はあるか。
- (2) 全国で実証実験が広がるAI運行バスの導入に関して検討価値があると思うがどうか。
- (3) 雪国の高齢者や過疎地域におけるモビリティサービス構築の必要性から、国土交通省、経済産業省と連携して配車システム（人工知能AI）、相乗り（ライドシェア）、自動運転に関する実証実験に取り組み、特区として積極的に展開してはどうか。

### 2番（議席2番）浅 井 宏 昭 一問一答

#### 1. 機能別消防団について

北部地区の消防団に入団している団員は、日中仕事で地元を離れ、市内の遠方や市外へ仕事に行く方が多く、平日有事の際に対応が困難になっているのが現状である。このままでは、大きな災害が起きたときに大切な市民の生命、財産を守るという消防団の使命が十分に果たせない恐れがある。

- (1) 令和元年12月8日に開催された「地域防災力向上シンポジウムin新潟2019」において、地域防災力の強化・向上、中山間地の防災力の高め方や底上げが今後の課題となるという話が出ていたが、これについて市長の見解を問う。

- (2) 北部地域の人手不足の現状を解決していくために、消防団のOBや地元で仕事をしている消防団以外の住民に消防団の機能を持つ「機能別消防団員」として登録、活動してもらってはどうか。

**3番（議席16番）森 島 守 人** 一問一答

1. 子育てに関する政策について

次世代に向けて、住んでよかったと実感できる子育て政策について問う。

(1) 子ども医療費について

①自己負担分を無料にした場合の市の財政負担はどの程度か。

②子育て政策として、自己負担分を無料にする考えはないか。

(2) ひとり親家庭等医療費助成について

①自己負担分を無料にした場合の市の財政負担はどの程度か。

②子育て政策として、自己負担分を無料にする考えはないか。

(3) 保育園・認定こども園について

様々なライフスタイルがあるなか、自分で3歳まで子育てしたいと思っても、なかなか思うようにいかず、保護者が働かなければならないのが現状である。令和2年1月25日号のお知らせ版に令和2年度保育園・認定こども園入園申込みの追加募集が掲載されていた。

①保育士の補充、募集を行っているが、その状況はどうか。

②施設の体制は整っているか。

③今後、この状況は続くと考えるか。

④この状況を踏まえ、教育委員会として今後どのように対応するか。

2. 入広瀬小学校の学級編成について

入広瀬小学校の令和2年度からの学級編成、その後の学校の在り方について入広瀬地域の方が心配されていた。

(1) 令和2年度の学級編成は、1年生4人、2年生0人、3年生0人、4年生5人、5年生4人、6年生12人で間違いないか。

(2) 複式学級については、どのように対応するか。

(3) 今後の新1年生の推移はどうか。

3. 人材の育成をどのように進めるか

管理職員の大量退職が予定されているが、管理職となるべき人材は育っているのか。

**4番（議席3番）星野みゆき** **一問一答**

1. 乗り合いタクシーの充実について

- (1) 周知について積極的な方策が必要と考えるがどうか。
- (2) 地域ごとの時刻表が必要と考えるがどうか。
- (3) 運行ルートや時刻表などに関する見直しは、どのように行われているか。
- (4) 魚沼市地域公共交通協議会のメンバー構成、協議会の回数は何回か。
- (5) お試しチケットとして、75歳以上の方に無料チケットを配布してはどうか。

2. 2020年度から始まる学習指導要領に向けての学校指導体制について

- (1) ALT、外国語教員の配置状況は十分と考えているか。
- (2) 小学校1年生から英語に触れる時間が必要と考えるがどうか。
- (3) 英語に慣れ親しむために、イングリッシュキャンプや放課後の課外活動としての英語遊びなど、新しい取り組みが必要と考えるがどうか。
- (4) 学習項目や授業時数が増加することで、教員の勤務状況はさらに過酷となり、時間外勤務の増加は避けられないと思われる。教員の負担軽減の対策はあるか。

**5番（議席9番）佐藤敏雄** **一問一答**

1. 新型コロナウイルス対策について問う

新型コロナウイルスについて、日本政府は空港や港湾での検疫を強化し、水際対策を試みたが、急激な感染拡大に歯止めがかからず、いずれ魚沼市にも感染者が出てくることも予想される。

- (1) 感染の原因が不明であることから、マスクの着用や手洗いの徹底が必要である。市としても早急な対策をする必要があると思うがどうか。
- (2) 高齢者や糖尿病、心不全、呼吸器系疾患など持病のある人が特に重症化しやすいとのことである。魚沼市の老人施設への対策が急務であると考えているがどうか。

- (3) 児童生徒の感染者も出た。集団活動の多い学校は感染のリスクが高く、一定のマニュアルを作成すべきと思うがどうか。
- (4) 感染者の早期発見と隔離が必要と思うが、現在魚沼市において、感染が疑われる患者の診療体制はどうか。また入院、隔離の体制はできているか。
- (5) テレワーク等を行う会社に対し、比較的感染のリスクが少ないと考えられる魚沼市への事業所移転等を働きかけてはどうか。

## 2. 中条地域の信号機設置について問う

魚沼市は、昨年9月から5か月連続で交通死亡事故が続き、6名の尊い命が失われた。また、平成28年度から30年度まで3年間連続して5名の方が交通事故で亡くなっている。

特に、魚沼市の中条地区では2年連続して同じ場所で交通死亡事故が発生しているが、調査の結果、近年この事故現場の近くで、この2件を含む10件の交通事故が発生しており、特に高齢者や児童が犠牲となる痛ましい事故を繰り返している。

国道252号沿いの当該地区は、親柄の信号から守門まで3.2キロメートルの間信号機がなく、直線道路のためどうしてもスピードが出やすく、それが事故の主な原因となっていると考えられる。

地域の保護者をはじめ、田中・金ヶ沢の住民からは事故防止に向けた強い要望の声が上がり、関係者からは要望書も提出されている。しかし、信号機の設置は県の公安委員会が決定することから、県財政が緊迫していることから、前年度の49基から約7割減の15基分の設置費用しか予算がなく、設置は難しいとの話を聞いた。市として、多数の死亡事故等が起きた当該場所に、事故防止のため、特段の要請をする考えはないか。

## 6番(議席10番)大平栄治 一問一答

### 1. 除雪車の無償譲渡を問う

市長は、全く公益上の必要性が認められない民間企業の駐車場除雪のために除雪車を無償譲渡したが、そもそも物品や財産を公益上の必要性を理由に無償譲渡するためには、市長が一人で勝手に決められるものではなく、市長及び議会の承認が必要である。公益上の必要性を議会に問うこともせず、市長は無償譲渡ができると条例を勝手に解釈し、除雪車を無償譲渡した。

- (1) 細野区長が市に出した要望書に沿った形で起案書が作成され、副市長以下9人の職員が押印している。譲渡を決定したのは市長だが、起案書に押印した職員にも責任がある。公益上の必要性について、法律や条例の規定について全く勉強していないばかりか、言い訳ばかりで逃げている。市長はこのような職員をどう処分し責任を取らせるのか。
- (2) 市長が細野区長に無償譲渡したロータリー除雪車の現在市場価値は幾らと見ているか。昨年、市が売却した除雪車は、エンジンの不具合があるとしてスクラップの見積りだったものが、税込み811万円で売れている。細野区長に譲渡した除雪車は不具合がなかったと聞くがどうか。
- (3) 細野区長の要望書によれば、譲渡を受けた除雪車を少なくとも3年間は使用するとなっている。その後の扱いはどうなっているか。
- (4) 市保有の除雪車の管理体制はどうなっているか。年次点検、修理を含め業者に任せっきり、言いなりになっているのではないか。また、入替え車両に廃車同然の見積りを提出した業者が、高額で入札すること自体異常と言わざるを得ない。また、修繕費も高額と聞く。どのような契約体制になっているか。

## 2. 弁償金、瑕疵担保請求を問う

- (1) 魚沼市斎場外構等整備工事において、市が言う旧養豚団地の基礎の下から出てきたとする混合廃棄物はありません。それにもかかわらず、基礎の下から廃棄物が出てきたとして、市は旧地権者に瑕疵担保請求を続けている。架空請求を直ちにやめ、旧地権者に謝罪する考えはないか。
- (2) そもそも事の発端は、工事の完了図書、現場記録に基礎の下から出てきた混合廃棄物がなかったにもかかわらず、請負業者の言いなりで工事費を増額変更し、監督員の目視があったとして検査を合格させ、請負業者に金を支払ったことにある。市が損害賠償を求める先は、請負業者であると考えがどうか。
- (3) これまで、市は議会に斎場外構等整備工事の際の廃棄物処理の集計表を提示して言い訳していた。その後、情報公開請求により渡された報告書については、誰が作成したのか不明と回答している。現場へ向かう道路もなかった50年も前の基礎の下に廃棄物は存在しないと思われる。これまで市が説明してきたことが架空の説明であり、証拠として出された資料は偽造文書である。請負業者と市の監督員、

その監督員の上司、工事の検査を実施した検査員が口裏を合わせ結託してやったことだ。架空の工事に市は金を払った。損害賠償を求めるのは、請負業者と、それに関わり言い訳を続けてきた市の職員であると考えがどうか。

### 3. 代表監査委員の職務を問う

監査委員の職務、監査規定について議会に説明があった。

- (1) 除雪車の譲渡、斎場瑕疵担保請求など、市長の勝手な解釈で法令や条例に沿わない行政事務が行われた。このような場合、監査委員は何をしなければならないのか問う。
- (2) 私は現在、監査委員を名誉棄損、侮辱行為で告訴しているが、それに対し監査委員は代理人弁護士を立て応訴している。先般、裁判の証拠として基礎の下から出た混合廃棄物の写真が裁判所に提出された。この写真は斎場外構等整備工事の本体部分の雑工事、廃棄物処理、雑廃棄物処理として竣工図書に添付されていたものを二度使いし、説明書きを混合廃棄物と改め、追加の証拠として提出したもので、明らかに証拠書類の偽造である。証拠説明では、当該写真は請負業者が作成したとなっているが、提出したのは監査委員が指名した代理人弁護士である。監査委員と請負業者はどのような関係か。監査委員は証拠を偽造したという認識があるか。
- (3) 監査委員が提出した証拠は、8月27日の本体工事の雑廃棄物の写真であり、これらの雑廃棄物は8月30日までに搬出処理されたことになっている。その後に基礎の下から出た写真もなければ、分別している写真もない。監査委員は、市が作成した偽造文書を上書きしたに過ぎない。監査委員も同罪と考えるがどうか。

## 7番（議席12番）佐藤 肇 一問一答

### 1. 庁舎周辺整備を含む将来のまちづくりについて問う

新庁舎は計画の段階から、単なる行政庁舎としてだけでなく、魚沼市の拠点施設、まちづくりの一つの核としての機能も考えながら、周辺整備も含め検討が求められてきた。

- (1) これまでも、関連する事業が予算化され、新庁舎の周辺道路等の整備は進められてきたが、誰もが気軽に利用できる利便性の高い市役所とするためのソフトの部分が見えてきていない。新庁舎のオープンが5月7日と決定したのだから、これまでと変わるところ、市民サービスが強化されるところ、これまでより利便性が高まるところを整理して

公表する時期に来ていると思うがどうか。

- (2) 新庁舎を市民の交流の場、情報発信の場、まちづくりの拠点とするためには、市民との協働が不可欠である。地域の商工会や商店街、地域コミュニティなどと協議の場を持つべきと考えるがどうか。

## 2. 人口の社会減対策について問う

市内の若者は、地元の高齢学校を卒業した後、親元を離れ、都会の大学や専門学校に進学する事例が多い。市内には大学や専門学校がないため、やむを得ないことと思うが、大学等が修了した後、そのまま都会で就職し、魚沼市に帰ってこないことが問題である。

- (1) 市の奨学金を受けて上級学校に進学する人も多い。学校卒業後に魚沼市に帰ってきた人に対し、奨学金の返済を猶予する、10年間魚沼市に住み続けたら返済を免除するなど、Uターン奨励策を行ってはどうか。
- (2) 市内在住者やUターンで魚沼市に帰ってきた人が、市内に住宅を取得しようとする際の住宅ローンの利子補給又は保証協会の保証料を給付する制度を始めてはどうか。また、それと合わせて新築住宅の場合は期間を定め固定資産税を優遇する仕組みをつくってはどうか。

## 3. 職員の定年退職年齢について問う

- (1) 60歳定年について市長の見解を問う。
- (2) 定年退職後、再任用されている職員もいるが、再任用は年金制度との関連で採用されている制度と考える。基本的には短時間勤務であり職員定数にも入らない。国家公務員は今後定年年齢が順次上がり、年金の支給年齢もさらに上がってくることが予想される。60歳といえども、まだまだ働き盛りである。今後、人口減少社会到来で、労働力不足が懸念される中、市としては退職者の任用をどのように考えていくか。

## 8番(議席19番)岡部計夫 一問一答

### 1. 市長の政治姿勢について

平成28年12月に市長に就任して以来3年が経過し、令和2年は最終年となる。市長が就任以来掲げている対話型行政の総括について問う。

- (1) 市長の公約であったリーダーシップは十分発揮されたと考えるか。

- (2) 対話集会において得られた行政への政策課題として、具体的にどのようなものがあったか。
- (3) 市長のリーダーシップの中で職員が地域に出て得られた行政課題として、具体的にどのようなものがあったか。
- (4) 公約にあった、地域産業の活性化についての成果はどうか。また、市民や若者が期待する雇用の場の確保はできたと考えるか。
- (5) 今年度、地域おこし協力隊のアドバイザーを選任したが、その仕事の内容とは何か。また今後の市の地域創生をどのように考えるか。

【メモ】

**9番（議席14番）高野 甲子雄** **一問一答**

1. 市内事業所の人材確保の支援策について
  - （1）市内の事業所の労働力不足が大きな課題である。特に介護事業者、建設事業者が深刻と考えるが市長の見解を問う。
  - （2）この2つの分野に対する人材確保のため、市長はどのような施策を行ってきたか。
  - （3）公契約条例の制定は人材確保策として極めて有効と考えるが市長の見解を問う。
  - （4）介護施策の充実に対する大きな壁は、保険制度と介護の点数制にあると考えるが市長の見解を問う。
2. 保育所保育の充実について

共働き、核家族化が進み、少子化も進んでいる。保育所保育の充実の機会と捉え、保育定員数を見直し、保育士の処遇改善と増員を図れるように保育委託事業費の大幅な拡充を図るべきと考えるがどうか。併せて、市立保育園の会計年度任用職員を正職員化することで人材の確保策とすべきと考えるがどうか。
3. 小出インターの名称変更は検討されているか

「魚沼から行く尾瀬」の玄関口である小出インターの名称変更は観光客の誘客指標として、議会で何度も取り上げられ、「さらに検討する」としている。どの程度検討は進められているのか。結論は出したのか。

  - （1）経費の見積りはどの程度か。
  - （2）市の持ち出し経費を最小限に抑えたといわれる安曇野インターは参考にしたか。
  - （3）近隣市町との意見交換は行われたか。
  - （4）観光協会との連携はどうか。
4. 入広瀬小学校の入学児童減少について

入広瀬小学校の入学児童がない状況が2年続いた。市長はこの状況をどう受け止め、どのようにしようと考えているか。

**10番（議席7番）富永 三千敏** **一問一答**

1. 地域公共交通について

平成26年に改正された都市再生特別措置法と地域公共交通活性化再生法に基づき、魚沼市は地域公共交通網形成計画と立地適正化計画を策定した。

(1) 平成28年に策定された魚沼市地域公共交通網形成計画は今年5年目を迎え計画期間が終わろうとしている。

①これまでの地域交通網形成計画事業の検証はどうか。

②地域公共交通協議会の開催状況はどうか。

③次期計画の策定をどのように進めるか。

(2) 地域公共交通総合連携計画から地域公共交通網形成計画に変更した。さらに、地域交通網形成計画から地域公共交通計画に進化させることが必要と言われている。手法や時期等をどう考えるか。

(3) 庁舎機能を集約する新庁舎が開庁され、既存庁舎の機能が変更される。

①都市機能が変化するのに合わせ、公共交通を見直すことが必要であると考え。今後の進め方はどうか。

②公共交通の利便性を高めるため、まちなか循環線を見直したり、路線バスの運行空白時間に乗合バスなどを増便してはどうか。

③冬期間の待合を快適にするため、市街地の主要路線沿いに待合休憩所を設置してはどうか。

(4) 効率的で持続可能な公共交通を確立するには、偏在・点在する都市計画区域や居住区域を集約し、つなぐ必要がある。

コンパクト・プラス・ネットワークの実現のため、立地適正化計画と公共交通網形成計画をトータルで考える必要がある。今後の効果的な手法についてどう考えるか。

## 2. 地域公共交通協議会で大きな役割を担う地域コミュニティ協議会について

(1) 公共交通以外を考えたとき、コミ協の本来の在り方はどうあるべきと考えるか。

(2) コミ協地域内の互助・共助や自立のために、これまでと異なる支援の方法を考えるべきと思うがどうか。例えば、事務局専従者を確保するための支援、そしてソフト事業以外にコミ協地域内のハード事業に使える予算の配分などは考えられないか。

### 11番(議席11番) 渡辺 一美 一問一答

#### 1. 待機児童対策について

市長の公約である第2子以降の幼児教育の無償化は、一定の成果があったものと評価する一方、受け入れ体制が十分でなく、年度途中の入園希望は断られてしまう場合が多く、本年4月の

段階で待機児童が16人に及ぶとのことである。

せっかくの市長の公約も、これでは、育児休業を延長することで収入が減り、家計へ影響が出るうえ、企業とすれば育児休業延長によって、人材確保という新たな課題を生んでいることになる。

そこで、こうした課題の解決と待機児童を解消するため、来年度内に地域型保育事業を積極的に実施することを提案する。

市は人材不足を理由にこれまで課題を先送りしてきたが、市長の公約を有名無実化しないためには、人材育成として、魚沼市独自で子育て支援員の研修に取り組むことや、小規模保育事業・事業所内保育事業推進のために私立保育所や企業への積極的な働きかけ、魚沼市としての上乗せ補助など市長の決断とリーダーシップによるところが大きいと考えるが、市長の見解を問う。

## 2. 地域包括支援センターについて

第8期介護保険事業計画の中で、西部、北部地域への地域包括支援センター設置に向けて次のことを提案する。

### (1) 総合相談・支援業務のための支援センターシステムの導入

市内の第1、第2被保険者の基本情報や相談履歴等をシステム化し、市と各包括が両方からアクセスでき、情報を上書きしていくシステムを導入し、住所変更や施設利用履歴などを情報共有しながら、包括が圏域の被保険者を総合的に把握・相談・支援ができるようにしてはどうか。

### (2) 介護予防推進センターと介護予防コーディネーター設置

介護予防のプログラムや運動の普及等の業務を委託し、各包括と連携しながら予防事業の充実を図る介護予防推進センターを設置してはどうか。また、介護予防コーディネーターを各包括に1名配置し、推進センターと協力し担当圏域の予防事業策定や実施、地域の介護予防サークルグループを形成してはどうか。

### (3) 日常生活圏域の3圏域から5圏域への見直しと在宅介護支援センターの発展的地域包括支援センターへの移行

日常生活圏域を小出・湯之谷・堀之内・広神・北部の5圏域にし、包括支援センターをそれぞれの在宅介護支援センターの業務を引き継ぐ形で5か所設置し、在宅介護支援センターを廃止してはどうか。

### (4) 介護の生活支援スタッフ研修の実施

研究修了者に生活援助サービスを提供できる資格を与え、総合事業の「訪問型サービスA」を提供する事業者を推進してはどうか。

(5) 包括的支援体制(市町村による断らない相談支援体制)の構築

3月に社会福祉法が改正され、その後5月頃には手上げ方式の任意事業として重層的支援体制整備事業の申請が始まる。この事業に申請することで、重複した事業の見直しや新たなサービスの創設など自治体職員のパラダイムシフトが可能になり、職員の力量と魚沼市の価値が上がると考える。任意事業だけに、市長のリーダーシップがなければ申請はできないと思うが、市長の見解を問う。

## 12番(議席1番)星 直 樹 一問一答

### 1. 市内図書館の在り方について

- (1) 現在19時で閉館するが、中高生が利用しやすいように閉館時間を延長してはどうか。
- (2) 勤務体制を検討した中で、休館日を月2日程度に減らしてはどうか。
- (3) 今後行われる小出郷図書館改修工事の期間はどの程度か。その期間、図書館の使用はどの程度制限されるのか。
- (4) 小出郷図書館の施設整備は、県内外問わず新進気鋭のプランナーに依頼し、独創的な図書館を造ってはどうか。

### 2. 旧大原スキー場の今後について

- (1) 今後、再開する見通しはあるか。
- (2) 再開しない場合、現在ある設備や備品はどのようにするのか。
- (3) 市内のスキー場にある設備や備品を見直し、適材適所に配置し直してはどうか。

## 13番(議席6番)大 平 恭 児 一問一答

### 1. 就学援助について

- (1) 就学援助の目的をどのように認識しているのか問う。
- (2) 魚沼市の就学援助の基準や費目の種類、上限額や援助率などは、県内の他市と比較し、どのような実態になっているか。
- (3) 援助基準が生活保護基準の1.1倍程度では低すぎる。就学援助法にある「経済的理由による就学困難な状況の児童生徒に支援」という趣旨に照らせば、せめて全国でも多数の自治体が行っている基準の1.3倍程度まで引き上げるべきと考えるがどうか。

(4) 保護者が申請する際に、援助基準が不明確で分かりづらく、対象となる世帯が漏れている可能性もある。所得基準の目安を明確に示すべきと考えるがどうか。また、申請は児童・生徒全世帯が提出し、市が判断を行うように改善してはどうか。

## 2. 国民健康保険被保険者資格証明書発行について

(1) 現在の資格証明書と短期保険証交付状況はどうか。

(2) 短期保険証交付について、今まで「納付相談で納付の一部をする世帯に発行している」とした。今まで発行しない世帯はあったか。また、年度ごとにどの程度あるか。

(3) 資格証明書交付の際、審査により特別の事情がある場合は発行しないとしている。特別の事情はどういう状況を指すか。

(4) 資格証明書交付により納付が進み、対象世帯の徴収率が上がった事実はあるか。また、対象世帯の中で納付が完了する世帯はどの程度の割合か。

(5) 資格証明書を交付しない自治体は、全国や県内でも増えてきている。医療を受けることが極端に制限されるこのような措置はやめるべきだ。市は、これまで全納している市民との平等性を実施の理由にしているが、人道上からも、行うべきは減免制度を拡充し、納付しやすい状況をつくることと考えるがどうか。

## 3. 難聴対策について

(1) 難聴者やそれに類する聞こえが悪く生活にも影響がある人など、市内の状況を把握できているか。

(2) 魚沼市の福祉計画、障害者計画などには難聴や聞こえの問題などが扱われていないように見えるがどうか。

(3) 難聴が進むと認知症やうつ病などになりやすく、家に閉じこもりがちになるなどの悪影響があると警鐘が鳴らされている。補聴器は難聴の重度化の予防や対策に有効であり、高額である補聴器の助成は必要であると考え。実態把握、医師との連携を取り、検討すべきと思うがどうか。

(4) 移動できる磁気ループも市販されており、市役所の窓口や病院の受付などで活用できると思うがどうか。

## 14番（議席18番）大屋角政 一問一答

【メモ】

### 1. 高齢化社会における介護者等への支援について

高齢化社会の対応として、2015年に厚生労働省を筆頭に認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定された。ここでは、「認知症高齢者等に優しい地域づくり」を推進するため、①普及・啓発、②医療・介護等、③若年性認知症、④介護者支援、⑤認知症など高齢者に優しい地域づくり、⑥研究開発、⑦これらを統合する形で認知症の人やご家族の視点の重視の7つの柱を戦略として打ち出している。魚沼市におけるこの7つの戦略の進捗状況を問う。

その上で、7つ目の「これらを統合する形で認知症の人やご家族の視点の重視」が重要と考えるが、当市では具体的にどのような取り組みをしているか。

また、この問題について以下の提案をするが、それぞれ見解を問う。

- (1) 市の健康診断の際に、75歳以上の高齢者には認知症の検査を実施してはどうか。
- (2) 介護者や家族の現状把握、ニーズの調査、相談窓口、家族交流などは、土日も含め家族等が参加しやすい形態としてはどうか。
- (3) 運転免許証返納者には、1年間だけではなく毎年タクシー券の発行を行うなど拡充をしてはどうか。
- (4) 安心安全な高齢化社会をつくるためにも、総合的な保健センターが必要と考えるがどうか。

### 2. 少雪対策と地域経済について

- (1) 除雪作業には欠かせないオペレーター確保だが、今年のように少雪の場合、オペレーター体制を組むこと自体、業者の負担となる。十日町市は待機料の7割を前払いし、残りの稼働分は9割支給しているようだが、こうしたことを検討する考えはあるか。
- (2) 雪の降らない年が多くなるとしたら、市の発注量を増やし、どうしても工期が必要なものは除き、工期を業者で決められる方法があると聞いたが、こうした方向を検討してはどうか。
- (3) 世界的な気象変動により、世界各地で災害が増えている。建設業者は、災害時の対応など今までも重要な役割を果たしてきている。地元建設業はじめ企業の雇用確保・育成に今以上に力を入れてはどうか。

**15番（議席15番）本 田 篤 一問一答**

1. 令和2年度所信表明と今後の市の施策について
  - (1) 前年度との差異を感じられないが、違いはあるか。また今後の発展性はあるのか。
  - (2) 人口減少問題において、人口増の成果が見られないが、今後の見通しはどうか。
  - (3) 各種KPIの目標値は達成できているか。
  - (4) 市民対話集会をやることは当たり前のことであるが、形骸化していないか。得るものはあるようだが、具体的なものは何か。
  - (5) 4年間で貯金を取り崩して行った成果は何か。
  - (6) 財政調整基金の運用については、財政計画に盛り込み、計画的な利用を行うべきと思うがどうか。

**16番（議席5番）大 桃 聰 一問一答**

1. 市長選について  
当選時に1期しかしないと書いていたようだが、その任期は1年を切った。市長選挙に出馬するのか問う。
2. 大原スキー場の廃止について  
索道設備や建物の底地は借地である。使えない施設をそのままにしておけば借地料が発生する。撤去費用を来年度予算に計上してあるかと思ったが何もない。この施設の設備の撤去はいつ行うつもりか。
3. スキー場の民営化に向けた交渉について
  - (1) 今冬は異常少雪で各スキー場の営業日数は前年度を大きく下回ることが予想される。売上げの大部分がリフト代収入であり、それがほとんどなければ赤字に陥る。少しばかりの固定経費の補填をしたが、各スキー場運営は厳しいものがある。期限内に無償譲渡や完全民営化の結論は出せるのか。
  - (2) 現在までの各スキー場とのヒアリングでの感触はどうか。
  - (3) 新たな支援策は考えているか。
4. 旧井口小学校跡地整備工事について
  - (1) 令和2年1月18日であった工期が、3月30日まで延長した理由は何か。
  - (2) 要望者などと施設の維持管理における契約について、案はあるか。

5. 燕市の不正入札事件を受けて

平成31年第1回定例会の一般質問でも長岡市の官製談合事件を受けて、魚沼市にそのような危惧はないかと質問したが、燕市でまた発生した。魚沼市にはそのような危惧はないのか再度問う。

6. 斎場建設瑕疵担保請求について

- (1) また予算書に載ってきたが、回収するというのであれば具体的な方法は何か。
- (2) 延滞金は計上しなくていいのか。
- (3) 市民福祉部長の発言「相当の期間」とは、どのくらいの期間をいうのか。
- (4) 何の法的措置もとらないため、消滅時効の中断となっていない。このままでは回収できないのは明らかだが、この債権と市が主張している弁償金の時効の中断がない場合、不能欠損となるのはいつか。